

四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	三井金属鉱業株式会社
【英訳名】	Mitsui Mining and Smelting Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仙田 貞雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03-5437-8031
【事務連絡者氏名】	財務部会計課長 日向 勝久
【縦覧に供する場所】	三井金属鉱業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区今橋四丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成25年7月22日から縦覧に供する場所のうち大阪支店は、大阪市西区靱本町一丁目11番7号から上記住所へ移転しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	105,031	105,806	417,219
経常利益（百万円）	2,275	6,100	16,194
四半期（当期）純利益（百万円）	1,006	4,206	9,910
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	2,324	11,011	20,639
純資産額（百万円）	139,545	163,940	155,049
総資産額（百万円）	405,618	456,066	438,072
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1.76	7.36	17.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	32.6	34.1	33.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、昨年末を底に持ち直しており、いわゆる「アベノミクス」による円安・株高の動きを背景としてその回復基調は持続しているものの、円安によるエネルギーコスト等の輸入品の高騰に加え、中国等の新興国経済の成長鈍化など厳しい状況の中で推移しました。

このような環境でありましたが、当社の売上高は、円安効果による金属・資源セグメントを中心とした増収等の影響により、当第1四半期連結累計期間は、前年同期比7億円（0.7%）増加の1,058億円となりました。

損益面では、エコカー補助金による効果が剥落し自動車関連製品での販売減少がありましたが、薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響、円安効果やそれに伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）等により、営業利益は前年同期比26億円（106.6%）増加の52億円となりました。経常利益は、前年同期比38億円（168.2%）増加の61億円となりました。

また、特別損益においては、固定資産除却損等を特別損失に計上し、さらに税金費用及び少数株主利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期比32億円（318.1%）増加の42億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機能材料

レアメタル価格の低下等により当セグメントの売上高は前年同期比44億円（27.1%）減少の119億円となり、経常利益は5億円（26.4%）減少の16億円となりました。

②金属・資源

亜鉛など主要地金の需要および金属価格は低調に推移しましたが、円安効果等により当セグメントの売上高は前年同期比77億円（24.5%）増加の391億円となりました。経常損益は、円安効果および在庫要因等で、17億円の損失から3億円の利益となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量52千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第1四半期連結累計期間の生産量18千t）

③電子材料

極薄銅箔は需要が堅調に推移しました。一方で、汎用電解銅箔や金属粉は需要が総じて低調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比12億円（6.7%）減少の180億円となりました。経常利益は、汎用電解銅箔および金属粉の減販があったものの、製品構成の改善等により微増（5.4%）の8億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

電解銅箔（当第1四半期連結累計期間の生産量8千t）

④素材関連

各製品の需要が総じて堅調に推移しましたが、マイクロサーキット事業の撤退により減収となりました。当セグメントの売上高は、前年同期比6億円（2.1%）減少の290億円となりました。経常損益は、各種製品の販売増加や薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積り変更による一過性の影響等により1億円の損失から35億円の利益となりました。

⑤自動車機器

自動車需要は、エコカー補助金の効果が剥落し低調に推移しました。当セグメントの売上高は、前年同期比29億円（12.4%）減少の207億円、経常利益は16億円（81.9%）減少の3億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

自動車用機能部品（当第1四半期連結累計期間の生産金額183億円）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,469百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	572,966,166	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	572,966,166	572,966,166	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,818,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 569,741,000	569,741	—
単元未満株式	普通株式 1,407,166	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,741	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	1,818,000	—	1,818,000	0.31
計	—	1,818,000	—	1,818,000	0.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,202	22,003
受取手形及び売掛金	※4 77,937	※4 75,892
商品及び製品	22,129	23,273
仕掛品	25,696	27,006
原材料及び貯蔵品	24,745	27,575
繰延税金資産	2,319	2,405
その他	11,409	12,984
貸倒引当金	△177	△197
流動資産合計	179,263	190,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	150,486	152,159
減価償却累計額	△99,624	△101,146
建物及び構築物（純額）	50,862	51,012
機械装置及び運搬具	295,515	300,064
減価償却累計額	△243,392	△249,024
機械装置及び運搬具（純額）	52,123	51,040
鉱業用地	501	512
減価償却累計額	△219	△233
鉱業用地（純額）	281	278
土地	33,472	33,644
建設仮勘定	6,578	7,043
その他	49,319	49,847
減価償却累計額	△40,610	△40,820
その他（純額）	8,709	9,027
有形固定資産合計	152,027	152,047
無形固定資産	4,731	4,743
投資その他の資産		
投資有価証券	93,410	98,637
長期貸付金	486	485
繰延税金資産	1,760	2,136
その他	6,549	7,204
貸倒引当金	△157	△132
投資その他の資産合計	102,050	108,331
固定資産合計	258,809	265,122
資産合計	438,072	456,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 37,547	※4 38,551
短期借入金	70,463	74,158
コマーシャル・ペーパー	10,000	13,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	1,338	1,100
繰延税金負債	0	10
引当金	5,643	4,028
その他	25,668	28,187
流動負債合計	160,661	159,038
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	49,909	49,952
繰延税金負債	2,572	3,184
退職給付引当金	22,086	22,061
その他の引当金	2,678	2,661
資産除去債務	2,458	2,623
その他	2,655	2,604
固定負債合計	122,361	133,087
負債合計	283,023	292,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	90,302	92,734
自己株式	△592	△593
株主資本合計	154,397	156,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	1,112
繰延ヘッジ損益	219	672
為替換算調整勘定	△8,849	△3,139
その他の包括利益累計額合計	△7,861	△1,354
少数株主持分	8,514	8,467
純資産合計	155,049	163,940
負債純資産合計	438,072	456,066

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	105,031	105,806
売上原価	92,166	89,562
売上総利益	12,865	16,244
販売費及び一般管理費	10,334	11,016
営業利益	2,530	5,227
営業外収益		
受取利息	45	33
受取配当金	545	526
為替差益	—	578
持分法による投資利益	118	140
不動産賃貸料	217	258
その他	159	268
営業外収益合計	1,087	1,806
営業外費用		
支払利息	627	575
為替差損	355	—
その他	360	357
営業外費用合計	1,343	933
経常利益	2,275	6,100
特別利益		
固定資産売却益	6	27
投資有価証券売却益	34	—
たな卸資産処分損失引当金戻入額	36	—
その他	28	6
特別利益合計	105	33
特別損失		
固定資産売却損	13	8
固定資産除却損	81	91
災害による損失	19	—
事業構造改善費用	14	151
製品保証引当金繰入額	—	180
その他	88	157
特別損失合計	217	589
税金等調整前四半期純利益	2,163	5,544
法人税、住民税及び事業税	1,183	1,060
法人税等調整額	△224	185
法人税等合計	959	1,245
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203	4,298
少数株主利益	197	92
四半期純利益	1,006	4,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203	4,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△496	305
繰延ヘッジ損益	△173	△329
為替換算調整勘定	295	3,828
持分法適用会社に対する持分相当額	1,494	2,907
その他の包括利益合計	1,120	6,712
四半期包括利益	2,324	11,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	10,713
少数株主に係る四半期包括利益	345	298

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、Automotive Components Technology India Private Limitedは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間より、台湾微電股份有限公司は重要性の低下により、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の評価に係る見積りの変更)

当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、引き渡し後未使用部分につき取引先より返却を受ける薄膜材料製品のたな卸資産計上額は、従来、予定返却量の見積りが困難であることから返却時に実績返却量に基づき計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、引き渡し時に過去の実績返却率に基づく予定返却量を見積り計上する方法に変更しております。

この変更は、新生産管理システムを導入したことにより、予定返却量の見積もりが可能となったため実施したものであります。

この変更により、当第1四半期連結累計期間の売上原価は1,436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
パンパシフィック・銅(株)	54,779百万円	パンパシフィック・銅(株)	55,751百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	35,372	SCM Minera Lumina Copper Chile	37,091
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,191	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,541
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,100	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750
従業員	672	従業員	655
エム・エスジンク(株)	400	エム・エスジンク(株)	400
その他 2社	75	その他 2社	86
計	99,591	計	103,276

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Automotive Components Technology India Private Limited	206百万円		一百万円

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
買戻義務		607百万円	607百万円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	422百万円		499百万円
受取手形裏書譲渡高	115		45

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	369百万円		281百万円
支払手形	162		154

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	5,575百万円	5,783百万円
のれんの償却額	10	15

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,713百万円	3円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,543	22,452	18,413	24,946	23,698	105,054	△23	105,031
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	804	8,996	958	4,755	47	15,562	△15,562	—
計	16,347	31,448	19,372	29,701	23,745	120,616	△15,585	105,031
セグメント利益 又は損失(△)	2,244	△1,792	811	△147	1,999	3,114	△839	2,275

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△810百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属 ・資源	電子 材料	素材 関連	自動車 機器	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,434	27,867	17,205	23,861	20,789	101,159	4,646	105,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	483	11,300	866	5,218	—	17,869	△17,869	—
計	11,918	39,168	18,072	29,079	20,789	119,029	△13,222	105,806
セグメント利益	1,650	337	854	3,513	361	6,718	△617	6,100

- (注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. (会計上の見積りの変更)に記載の通り、当社及び連結子会社の台湾特格股份有限公司において、当第1四半期連結会計期間より、薄膜材料製品のたな卸資産の評価に係る見積りの変更を実施しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が素材関連セグメントで1,436百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円76銭	7円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,006	4,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,006	4,206
普通株式の期中平均株式数 (千株)	571,160	571,148

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

三井金属鉱業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 弘巳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 修	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	戸谷 且典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。